



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 神戸天然物化学株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6568 URL <https://www.kncweb.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 仁志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 栗山 康秀 TEL 078 (955) 9900  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,726	△4.1	421	89.4	444	95.8	307	260.9
2022年3月期第2四半期	2,842	9.7	222	13.3	227	△0.4	85	△49.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	39.90	-
2022年3月期第2四半期	10.98	-

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,099	10,581	80.8
2022年3月期	13,951	10,575	75.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 10,581百万円 2022年3月期 10,575百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00
2023年3月期	-	10.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	0.8	1,100	0.5	1,110	0.6	770	19.7	98.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	7,779,900株	2022年3月期	7,779,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	70,169株	2022年3月期	36株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	7,714,015株	2022年3月期2Q	7,766,262株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症が再び拡大する中、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められ、景気は持ち直しが期待されている状況となりました。ただし、世界的な金融引締めが続いており海外景気の下振れリスクが我が国の景気を下押しする懸念となっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要な状況でありました。

このような状況の下、当社は中期経営計画の基本方針に沿って、引き続き生産ソリューション提供の拡大による事業構造の変革、新技術の開発、製造合理化等による一層の業績改善に注力してまいりました。

機能材料事業部門は、第1四半期に続き量産ステージ製品の旺盛な需要により、販売が好調に推移しました。その結果、売上高は1,316,660千円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

医薬事業部門は、研究ステージの需要に伸びが見られ第1四半期に続き好調を維持したものの、量産ステージは下期に販売予定の製品の製造に注力し、第2四半期累計の販売は前年同四半期を下回りました。その結果、売上高は838,318千円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

バイオ事業部門は、開発ステージで第1四半期に続き好調を維持しました。一方、特定の量産ステージ製品において、通期では同程度の販売を見込むものの、第2四半期累計での販売は前年同四半期を下回りました。その結果、売上高は571,331千円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,726,311千円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は421,578千円（前年同四半期比89.4%増）、経常利益は444,988千円（前年同四半期比95.8%増）、四半期純利益は307,804千円（前年同四半期比260.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は5,515,397千円となり、前事業年度末に比べて832,031千円減少いたしました。これは主に仕掛品が599,166千円増加した一方で、売掛金が1,540,683千円減少したことによるものであります。

固定資産は7,584,154千円となり、前事業年度末に比べて20,002千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が33,985千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は13,099,552千円となり、前事業年度末に比べて852,033千円減少いたしました。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,387,820千円となり、前事業年度末に比べて658,990千円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済により200,000千円及びその他流動負債が421,468千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は1,130,651千円となり、前事業年度末に比べて199,121千円減少いたしました。これは主に借入金の約定返済により長期借入金が219,990千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,518,471千円となり、前事業年度末に比べて858,111千円減少いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は10,581,080千円となり、前事業年度末に比べて6,077千円増加いたしました。これは主に自己株式の取得等に伴い純資産の控除項目である自己株式が78,200千円増加した一方で、四半期純利益計上等により利益剰余金が111,693千円増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,619,674千円となり、前事業年度末に比べて353,914千円の減少となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は935,407千円（前年同四半期は144,811千円の収入）となりました。これは主に棚卸資産の増加額937,541千円の減少要因があった一方で、税引前四半期純利益444,935千円、売上債権の減少額1,541,607千円の増加要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、563,066千円の支出（前年同四半期は212,842千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出562,442千円の資金減少要因があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、726,254千円の支出（前年同四半期は374,096千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額200,000千円、長期借入金の返済による支出219,990千円、配当金の支払額194,499千円の資金減少要因があったことによるものであります。

## (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く外部環境は、依然として新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行の影響による世界経済やロシア・ウクライナ地域を取り巻く状況など、先行き不透明な状況は今後も続くと考えられ、当社も引き続き影響を受ける可能性があると考えております。

このような状況下、当期は前期と同様に量産ステージを中心に売上を積み上げていくことを見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が当社の業績予想に与える影響は2023年3月期中続くと仮定している中で、現在のところ、当社におけるサプライチェーンリスク、資材高騰、円安など外部環境からの影響は当期の業績予想を修正するほどではありません。そのため、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想は変更ありません。

## [新型コロナウイルス感染症(COVID-19)およびロシア・ウクライナ情勢に関する情報について]

## ①感染拡大防止対応の状況

当社は、お客様、お取引先、従業員など関係する皆様の安全・健康を第一に考え、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大防止に向けた施策を実行しています。具体的には、テレワークによる在宅勤務を導入し、特に営業部門に関しては感染症拡大以降も継続して出社を最小限に抑制する対応を実施しています。また、事業所間移動の制限、会食の自粛要請など従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先にした施策を適時適切に行っています。同時に、生産拠点では、感染防止策を徹底した上での生産活動の維持に努め、お客様に対する製品供給の継続などに注力しています。

## ②新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大およびロシア・ウクライナ情勢が当社業績へ及ぼす影響

当社は、顧客の研究開発や生産を支援する事業を中心に行っているため、業績はそれら顧客の開発品の開発計画や生産計画に大きく依存しております。また、当社の生産計画の遅延も業績に影響を及ぼす可能性があります。これら計画に影響を及ぼす以下の要因が想定されます。

## 1. 本感染症対策およびロシア・ウクライナ情勢の悪化に伴う世界的な経済の後退

世界・日本経済が後退し、景気が大きく低迷した場合、末端ユーザーの消費動向により、顧客の商品の生産計画に見直しが行われ、計画していた製造・販売ができなくなる可能性があります。

## 2. 感染症対策以外の医療臨床試験の遅れ

被験者の安全確保や医療現場の負担軽減を優先するため、治験の実施体制に見直しが行われ、医薬品の開発計画に変更が生じる事が考えられます。その場合、当社の製造・販売に遅延や中止などの影響が出てくる可能性があります。

## 3. 海外で生産されている電子材料等の部材や医薬原薬中間体の国内生産へのシフト

事業継続の観点から、海外で生産されている一部の電子材料等の部材や医薬原薬中間体が、日本国内で生産されるように変更される事が考えられます。その場合、当社の製造・販売量が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 原材料調達の遅延

当社の原材料は、世界各国から調達をしております。本感染症の感染拡大やロシア・ウクライナ情勢に起因する生産・物流においてその作業が滞り、原材料の調達に支障をきたす事が考えられます。その場合、製造・販売計画に遅れが発生する可能性があります。

## 5. 従業員の感染

当社の従業員が感染した場合、事業所の消毒や事業運営上必要な従業員の確保が難しくなり、休業を余儀なくされる事が考えられ、当社の製造・販売に影響が出てくる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,973,588	1,619,674
売掛金	2,518,418	977,735
製品	367,675	640,877
仕掛品	921,835	1,521,001
原材料及び貯蔵品	482,435	547,608
その他	83,475	208,499
流動資産合計	6,347,428	5,515,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,314,531	3,169,038
機械装置及び運搬具(純額)	1,405,161	1,343,667
土地	1,842,308	1,847,067
その他(純額)	346,740	557,372
有形固定資産合計	6,908,741	6,917,146
無形固定資産	45,673	51,251
投資その他の資産	649,742	615,756
固定資産合計	7,604,157	7,584,154
資産合計	13,951,586	13,099,552
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	277,704	299,804
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	439,980	439,980
未払法人税等	236,744	163,985
賞与引当金	228,348	242,129
受注損失引当金	643	-
その他	663,389	241,920
流動負債合計	2,046,810	1,387,820
固定負債		
長期借入金	1,036,710	816,720
退職給付引当金	278,131	298,865
その他	14,930	15,065
固定負債合計	1,329,772	1,130,651
負債合計	3,376,582	2,518,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,995,106	1,995,106
資本剰余金	1,895,106	1,895,106
利益剰余金	6,568,427	6,680,121
自己株式	△51	△78,252
株主資本合計	10,458,589	10,492,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,413	88,998
評価・換算差額等合計	116,413	88,998
純資産合計	10,575,003	10,581,080
負債純資産合計	13,951,586	13,099,552

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,842,105	2,726,311
売上原価	2,129,500	1,746,683
売上総利益	712,605	979,628
販売費及び一般管理費	490,051	558,049
営業利益	222,554	421,578
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,495	2,863
受取手数料	2,970	3,654
助成金収入	5,245	2,245
出資金運用益	-	19,521
その他	534	590
営業外収益合計	11,245	28,874
営業外費用		
支払利息	5,187	5,238
支払手数料	662	226
その他	741	-
営業外費用合計	6,591	5,464
経常利益	227,209	444,988
特別利益		
固定資産売却益	34	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
固定資産除却損	734	53
特別功労金	100,000	-
特別損失合計	100,734	53
税引前四半期純利益	126,509	444,935
法人税、住民税及び事業税	71,124	139,676
法人税等調整額	△29,912	△2,546
法人税等合計	41,211	137,130
四半期純利益	85,298	307,804

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	126,509	444,935
減価償却費	434,629	433,725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,186	13,780
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,238	20,733
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	11,101	△643
受取利息及び受取配当金	△2,495	△2,863
助成金収入	△5,245	△2,245
出資金運用損益 (△は益)	-	△19,521
支払利息	5,187	5,238
有形固定資産売却損益 (△は益)	△34	-
固定資産除却損	734	53
特別功労金	100,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	416,738	1,541,607
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△663,069	△937,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,315	22,099
その他	△49,963	△307,557
小計	355,828	1,211,801
利息及び配当金の受取額	2,495	2,863
助成金の受取額	5,245	2,245
利息の支払額	△5,083	△5,014
特別功労金の支払額	△100,000	-
損害補償金の支払額	-	△66,029
法人税等の支払額	△113,673	△210,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,811	935,407
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券等の取得による支出	△2,009	△6,920
投資有価証券等の売却による収入	-	28,461
有形固定資産の取得による支出	△433,184	△562,442
有形固定資産の売却による収入	35	-
国庫補助金による収入	222,115	-
その他	202	△22,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,842	△563,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△200,000
長期借入金の返済による支出	△179,994	△219,990
自己株式の取得による支出	-	△111,538
配当金の支払額	△193,879	△194,499
その他	△223	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374,096	△726,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△442,127	△353,914
現金及び現金同等物の期首残高	1,962,975	1,973,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,520,848	1,619,674

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。また、2022年7月15日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式29,900株の処分を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が78,200千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が78,252千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準の適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社の事業は、事業セグメントの集約基準に基づいてこれらを集約し、「有機化学品の研究・開発・生産ソリューション事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、セグメント情報を省略しております。